

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367-1811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部管理部長 浦博和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640-4150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 津澤勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)
新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

(注) 名古屋支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成18年 3月	第58期 平成19年 3月	第59期 平成20年 3月	第60期 平成21年 3月	第61期 平成22年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	29,042	32,257	33,260	31,270	27,588
経常利益 (百万円)	2,114	2,936	3,171	2,993	1,905
当期純利益 (百万円)	1,094	1,755	1,646	1,993	1,012
純資産額 (百万円)	10,934	14,514	14,943	15,855	16,768
総資産額 (百万円)	37,643	39,671	37,032	35,435	35,386
1株当たり純資産額 (円)	406.67	463.70	494.35	537.44	580.62
1株当たり当期純利益 (円)	40.69	65.53	61.95	74.74	38.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.64	65.33	61.78	74.74	
自己資本比率 (%)	29.0	31.0	35.6	40.4	42.6
自己資本利益率 (%)	10.3	15.1	12.9	14.5	6.9
株価収益率 (倍)	12.5	7.2	8.8	2.9	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,292	3,516	1,882	4,034	1,778
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,217	803	1,106	1,764	1,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,148	1,856	962	2,407	383
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,592	4,486	4,297	3,985	3,972
従業員数 (名)	1,084	1,066	1,028	1,041	1,032
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	19,416	21,334	20,913	20,748	17,835
経常利益 (百万円)	1,462	1,930	1,720	1,940	648
当期純利益 (百万円)	1,058	1,316	1,099	1,063	323
資本金 (百万円)	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
発行済株式総数 (千株)	27,212	27,212	27,212	27,212	27,212
純資産額 (百万円)	12,289	13,150	13,489	13,914	13,883
総資産額 (百万円)	27,355	27,872	25,771	25,267	26,198
1株当たり純資産額 (円)	457.09	496.00	505.78	521.74	534.72
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.35	49.13	41.36	39.86	12.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.29	48.98	41.25	39.85	
自己資本比率 (%)	44.9	47.2	52.3	55.1	53.0
自己資本利益率 (%)	8.7	10.3	8.3	7.8	2.3
株価収益率 (倍)	13.0	9.6	13.2	5.4	28.5
配当性向 (%)	20.3	20.4	29.0	30.1	98.3
従業員数 (名)	235	244	243	248	257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和25年6月 業務用冷暖房機器の製造販売を目的として会社を設立。
- 昭和26年4月 わが国最初のクロスフィンコイル及びファンコイルユニットを完成し、製造販売を開始。
- 昭和32年8月 空気調和機の製造販売を開始。
- 昭和40年8月 東日本の生産拠点として、神奈川県秦野市に新晃空調工業(株)(現 新晃空調工業(株)神奈川県工場(連結子会社))を設立。
- 昭和46年3月 大阪府寝屋川市に技術研究所を設置。
- 昭和51年1月 新晃空調サービス(株)(現 新晃アトモス(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和51年12月 日本ビー・エー・シー(株)(連結子会社)を設立。
- 昭和56年3月 西日本の生産拠点として、岡山県津山市に岡山新晃工業(株)(現 新晃空調工業(株)本社・岡山工場(連結子会社))を設立。
- 昭和57年4月 SINKO AIR CONDITIONING(HONG KONG)LTD.に資本参加。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和62年5月 合弁会社上海新晃空調設備有限公司(現 上海新晃空調設備股? 有限公司(連結子会社))を設立。
- 昭和63年7月 VC(ペーパークリスタル)事業による工事業への進出。
- 平成4年1月 TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.に資本参加。
- 平成7年1月 新晃アトモス(株)の出資により、ガス系消火設備の設計・施工等を目的とした新晃テクノス(株)を設立。
- 平成7年11月 上海新晃制冷機械有限公司(連結子会社)に資本参加。
- 平成8年3月 建築用資材事業を目的とした(株)サン・マテックを設立。
- 平成10年1月 上海新晃空調設備有限公司が、ISO9002(現 ISO9001)認証を取得。
- 平成10年3月 当社、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO9001認証を取得。
- 平成15年12月 SINKO SALES(THAILAND)CO.,LTD.(平成3年3月資本参加)を完全子会社とする(現 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社))。
- 平成17年3月 (株)大仁サン・マテック(旧 (株)サン・マテック)は、建築用資材事業を営業譲渡(平成18年12月清算終了)。
- 平成17年10月 上海新晃空調設備有限公司は組織変更に伴い、上海新晃空調設備股? 有限公司に商号変更。
- 平成18年1月 当社(本社・東京支社・大阪支社・名古屋支社)、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO14001認証を取得(平成18年4月技術本部を認証範囲に拡大)。
- 平成18年3月 新晃テクノス(株)は、その営業を新晃アトモス(株)に譲渡(平成19年3月清算終了)。
- 平成20年12月 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.が、ISO9001認証を取得。
- 平成21年3月 岡山新晃工業(株)は、新晃空調工業(株)を吸収合併、商号を新晃空調工業(株)へ変更。
- 平成21年7月 研究開発及び技術情報の発信の拠点として、神奈川県秦野市にSINKOテクニカルセンターを新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社と連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社、他1社で構成されております。

これらが営む主な事業の内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントについては、「空調機器製造販売事業」の単一セグメントとしており、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

空調機器製造販売事業

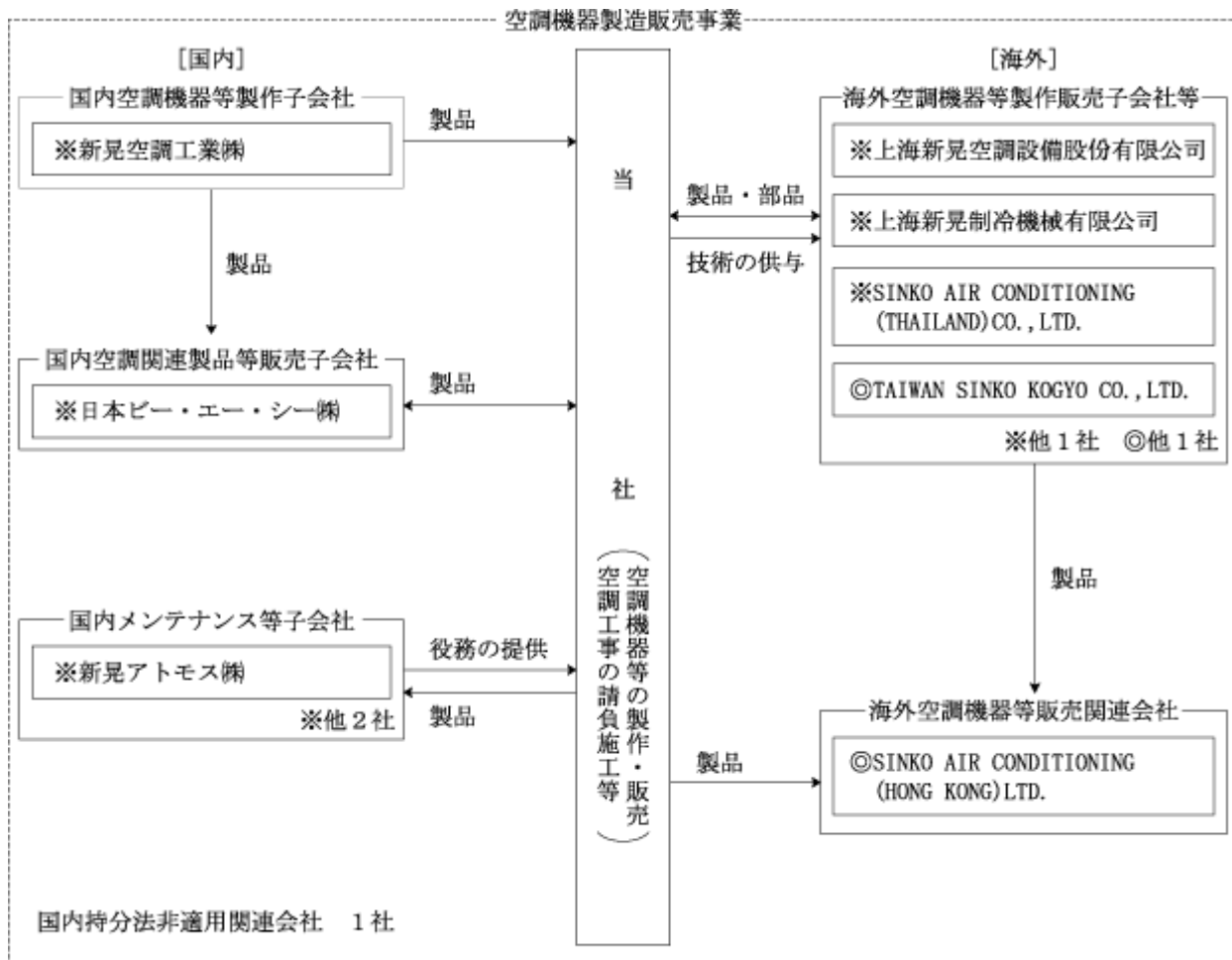
〔国内〕

当社空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売
新晃空調工業㈱空調機器、冷却塔及び関連製品の製作、建築用資材の製造(連結子会社)
新晃アトモス㈱空調用設備及び消火設備の設計、施工、関連機器の販売、保守点検及び整備(連結子会社)
日本ビー・エー・シー(株)氷蓄熱装置、冷却塔等の販売(連結子会社)
他3社(うち連結子会社2社)

〔海外〕

上海新晃空調設備股? 有限公司中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)
上海新晃制冷機械有限公司中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.タイ及びその周辺地域における空調機器の製作、販売(連結子会社)
SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.香港及びその周辺地域における空調機器の販売(持分法適用関連会社)
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.台湾における空調機器の製作、販売(持分法適用関連会社)
他2社(連結子会社1社、持分法適用関連会社1社)

企業集団等の概要は、次のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



※印は連結子会社であります。
 ◎印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新晃空調工業(株)	岡山県 津山市	195	空調機器製造販売事業	100	当社製品の製造、役員の兼任有、資金援助 債務保証、工場用地・建物の賃貸
新晃アトモス(株)	東京都 世田谷区	60	〃	100	当社納入製品の修理点検及び保守 役員の兼任有、債務保証
日本ビー・エー・シー(株)	東京都 世田谷区	300	〃	75	製品の仕入、役員の兼任有
上海新晃空調設備股? 有限公司 (注)3	中国 上海市	百万中国元 159	〃	50 (2)	製品の仕入、役員の兼任有 技術援助、債務保証
上海新晃制冷機械 有限公司	中国 上海市	百万USドル 3	〃	70 (70)	当社グループ製品の製造・販売 役員の兼任有、技術援助
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 40	〃	100	当社グループ製品の製造・販売、役員の兼任 有、技術援助、資金援助、債務保証
その他3社					
(持分法適用会社) SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.	中国 香港	百万HKドル 5	空調機器製造販売事業	49.5	当社グループ製品の販売、役員の兼任有
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	台湾 桃園縣	百万NTドル 124	〃	26.25	当社グループ製品の製造、役員の兼任有 技術援助
その他1社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 新晃空調工業(株)、上海新晃空調設備股? 有限公司は、特定子会社に該当します。
 3 持分は100分の50以下ではありますが実質的に支配しているため子会社といたしました。
 4 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数であります。
 5 下記の会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	新晃アトモス(株)	上海新晃空調設 備股? 有限公司
(1) 売上高	4,558百万円	3,844百万円
(2) 経常利益	503百万円	193百万円
(3) 当期純利益	292百万円	202百万円
(4) 純資産額	1,376百万円	3,118百万円
(5) 総資産額	2,922百万円	5,315百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調機器製造販売事業	1,032

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257	39	15	6,237

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、その自律性は弱く、海外景気の下振れ懸念等がなお存在することから、予断の許されない状況で推移いたしました。当業界におきましても、主として企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制により、非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループでは、新技術研究所「SINKOテクニカルセンター」の完成を機に一段と省エネルギー製品の開発・改良に注力し、省エネ性能に優れた製品の拡販に積極的に取り組んでまいりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

厳しい事業環境のなか、大型建設プロジェクト・研究開発施設・中小型案件の受注獲得に努めてまいりましたが、設備投資の抑制による需要減少や納期延長の影響により、売上高は23,251百万円（前連結会計年度比13.9%減）、営業利益は1,637百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

<ア ジ ア>

アジア地域におきましては、主として中国における景気拡大に支えられ、売上高は4,526百万円（前連結会計年度比2.4%増）と堅調に推移したものの、利益面におきましては競争激化による販売価格低下等により、営業利益は236百万円（前連結会計年度比31.6%減）となりました。

この結果、当社グループの売上高は27,588百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は1,967百万円（前連結会計年度比35.0%減）、経常利益は1,905百万円（前連結会計年度比36.4%減）、税金等調整前当期純利益は1,857百万円（前連結会計年度比38.8%減）、当期純利益は1,012百万円（前連結会計年度比49.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には3,972百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,778百万円（前連結会計年度比2,256百万円収入の減少）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,857百万円（前連結会計年度比1,179百万円収入の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,410百万円（前連結会計年度比354百万円支出の減少）となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は383百万円(前連結会計年度比2,024百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	27,285	10.8

(注) 金額は販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における空調機器製造販売事業の受注状況を示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	20,034	13.4	6,413	6.4

(注) 1 上記のほか見込生産を行っている連結子会社があります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	27,588	11.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは市場環境の変化を的確に把握し、ユーザーニーズに合致した製品の開発に注力することを経営の最重要課題としております。平成22年4月改正省エネ法が施行される等、省エネルギーに対する社会的要請が高まるなか、省エネルギー製品の開発・改良に引き続き注力し、新規物件のほか、省エネ空調への更新需要などリニューアル物件への拡販も推進してまいります。

販売促進体制についても機動的に組み換え、変化に順応した組織体制を維持し、また、トータルコストの低減による利益率の向上を図るなど、経営基盤強化に努めてまいります。

海外においては、各地域の需要に応じた製造・販売体制の構築を行い、業容拡大に努めてまいります。

また、社会から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識するとともに、法令順守を企業存続の要諦と捉え、さらなる社内体制の充実・整備を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの営業収入は、ビル、工場、研究施設等の新築、改築などの建築設備投資に依存しており、製品を販売している国または地域の経済情勢、特に民間企業及び公的機関による建設投資需要の変動の影響を受けます。したがって、当社グループが製品を販売している国または地域の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

業務用空調機市場における価格競争は大変厳しく、今後とも競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは、これまで業務用空調機市場をリードする付加価値の高い製品を提供するトップメーカーの優位性を保持しておりましたが、価格競争の激化により将来においても有効に競争ができるという保証はなく、これらが当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発

当社グループの製品が市場において競争優位を保持するためには、社会のニーズに即した製品開発が不可欠です。当社グループは、ビル、工場、研究施設等の空調機器を製造・販売する事業を行っているため、例えば省エネルギー関連法令等の改正など建築物に係る環境規制の強化は、当社グループの製品需要等に影響を与えます。このため当社グループではこれら将来の社会ニーズ及び動向の予測に基づき研究開発を進めております。しかしながら、その予測が正確である保証はなく、また予測を超えるニーズの変化があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品を構成する主要原材料の価格変動

当社グループの製品を構成する主要原材料は、国際的な経済情勢等の影響により価格が変動します。当社グループが原材料価格の上昇局面において、製品価格への適切な反映など有効な対応ができない場合は、当社グループの収益性を圧迫し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分に補うことができるとは限りません。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動、株式市場の乱高下その他の要因も年金の未積立債務等に影響を与える可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産減損会計適用に係るリスク

当社グループの保有する資産又は資産グループについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識すべきであると判定した場合にはそれぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合その差額は減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、中国等アジア地域における製品の販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外事業は、製造から工事の完成までに長期の時間を要します。その間、現地においては突発的なテロ・紛争等による社会的混乱が発生する可能性があり、これらの要因が顕在化した場合は、現地での活動が制限されることによって工事の進行が大幅に遅れるなどの問題が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループの製造拠点等は、汚染物質排出などに関する環境規制を受けております。当社グループは、主に国内製造拠点及び研究開発拠点においてISO14001認証を取得し、製造過程等における環境負荷の低減と環境汚染の予防に努めております。しかしながら、環境規制は一般的に強化傾向にあり、今後環境等に関する新たな国内外の法的規制が制定される可能性があります。そのような場合は、当社グループにおいて費用負担や事業活動の制限等が発生することとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他の公的規制

当社グループの事業は、日本をはじめとし事業展開する各国において、事業・投資の許可または輸出入に関する規制のほか、独占禁止、特許、租税、社会保険、為替管制など様々な規制の適用を受けており、それらの法令順守に努めております。法令・規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があり、また費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部が主体となりマーケティング関連部門と密接な関係をもち、開発コンセプトである「環境負荷低減・高効率・長寿命」を長短期の研究課題として市場性重視の新製品開発に取り組んでおります。

主力製品である空調機に関しましては、平成22年2月に低騒音で高効率な「ダブルプラグファン空調機」と高効率でメンテナンス性に優れた「リリーフエア空調機」を市場に提供いたしました。同製品の更なる高性能化を目指して送風機の開発を継続してまいります。

ファンコイルユニットに関しましては、省エネモータ（DCブラシレスモータ）搭載の環境負荷低減型を開発し、新シリーズとして継続的に市場提供してまいります。

また、更なる省エネを追求した高性能コイルの研究開発に注力し、「空調設備の環境負荷低減への貢献度向上」を目指してまいります。

平成21年7月には神奈川県秦野市の製造工場敷地内に、研究開発及び技術情報発信の拠点として「SINKOテクニカルセンター」を新設いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は450百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたりまして、資産・負債や収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績等を勘案し合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は35,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少となりました。

流動資産は20,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円減少となりました。これは主に売上債権が14,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円減少したこと及びたな卸資産が1,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少したこと並びに現金及び預金が4,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円増加したことによるものであります。

固定資産は14,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産及び無形固定資産が11,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加したこと及び株価上昇により投資有価証券等が増加したことによるものであります。

負債は18,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少となりました。これは主に、未払法人税等が209百万円となり、前連結会計年度末に比べ716百万円減少したことによるものであります。

純資産は16,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加となりました。これは主に、当期純利益1,012百万円の計上、その他有価証券評価差額金247百万円の増加及び自己株式の取得による225百万円の減少によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高27,588百万円（前連結会計年度比11.8%減）、営業利益1,967百万円（前連結会計年度比35.0%減）、経常利益1,905百万円（前連結会計年度比36.4%減）、税金等調整前当期純利益1,857百万円（前連結会計年度比38.8%減）、当期純利益1,012百万円（前連結会計年度比49.2%減）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、厳しい事業環境のなか、大型建設プロジェクト・研究開発施設・中小型案件の受注獲得に努めてまいりましたが、設備投資の抑制による需要減少や納期延長の影響により、前連結会計年度に比べ3,681百万円減少し、27,588百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高が減少したことに加え、採算性の低下もあり、前連結会計年度に比べ1,058百万円減少し、1,967百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、有利子負債の削減に努めましたものの、持分法による投資利益の減少もあり、前連結会計年度に比べ29百万円減少し、62百万円の損失となりました。当連結会計年度における経常利益は、営業利益の減少を受け、前連結会計年度に比べ1,088百万円減少し、1,905百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、補助金収入及び投資有価証券評価損を計上した結果、47百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,179百万円減少し、1,857百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ980百万円減少し、1,012百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入れによる収入がありましたものの、有形固定資産の支出等もあり、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末の残高は3,972百万円となりました。この結果、正味運転資金(流動資産から流動負債を控除した金額)は7,396百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率(%)	29.0	31.0	35.6	40.4	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	31.5	39.2	16.3	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	2.9	4.9	1.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	19.3	8.6	20.9	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境においては、景気の持ち直し傾向の持続が期待されるものの、設備投資は当面低水準で推移すると見込まれるほか、原材料価格高騰などの要因もあり、一層厳しい状況が続くと予想されます。しかしながら、改正省エネ法の施行等、地球温暖化対策や省資源化への社会的要請を背景として、省エネルギー製品の需要は続くものと見込まれます。

これらの状況を踏まえて、業務用空調機器専門メーカーとして、内外の営業基盤の強化・拡大、ユーザーニーズに合致した製品の開発や、トータルコストの削減を実行し、収益力の強化に努めるとともに、省エネ性能に優れた機種の販売強化、省エネルギー製品の開発・改良に一段と注力し、新規物件のほか、省エネ空調への更新需要などリニューアル物件への拡販も推進してまいります。

また、法令順守を経営の最重要課題の一つと捉え、社内体制の維持・向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は957百万円であり、その主なものは、当社の研究開発設備(SINKOテクニカルセンター)の建設によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神奈川工場・SINKOテクニカルセンター (神奈川県秦野市)	空調機器製 造販売事業	生産・ 研究開発 設備	1,094	0	2,551 (52)	116	3,764	24
岡山工場 (岡山県津山市)	"	生産設備	379		818 (58)	2	1,200	
大阪社屋 (大阪市北区)	"	その他 設備	144	1	136 (0)	13	295	72
東京社屋 (東京都中央区)	"	"	327	4	157 (0)	9	498	128

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新晃空調工業㈱	本社・岡山工場 (岡山県津山市)	空調機器製 造販売事業	生産設備	64	138	6 (5)	16	225	128
	神奈川工場 (神奈川県秦野市)	"	"	600	468		43	1,112	140

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
上海新晃空調設 備股? 有限公司	上海工場 (中国上海市)	空調機器製 造販売事業	生産設備	1,501	49	200	1,751	262

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新晃ビジネス サポート㈱	本社 (大阪市北区)	空調機器製 造販売事業	生産情報管理 システム	250	44	自己資金	平成21年 7月	平成23年 3月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,212,263	27,212,263	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり336 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という)は、権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員のいずれかの地位を保有していることを条件とする。ただし、役員の任期満了に伴う退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合、相続による新株予約権の権利行使は認めない。 その他の条件については、新株予約権割当契約で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月11日 (注)		27,212		5,822	3,858	1,455

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	16	16	70	29	1	2,237	2,370	
所有株式数 (単元)	2	9,120	46	6,195	2,618	3	9,054	27,038	174,263
所有株式数 の割合(%)	0.01	33.73	0.17	22.91	9.68	0.01	33.49	100.00	

(注) 自己株式1,248,877株は「個人その他」欄に1,248単元及び「単元未満株式の状況」欄に877株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	3,668	13.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,796	10.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,299	4.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,103	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,058	3.89
ドイチェバンクアーゲーロンド ンビービーノトリティークライ アンツ613(常任代理人 ドイ ツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京都千代田区永田町二丁目11 番1号山王パークタワー)	832	3.05
藤井 明	東京都渋谷区	812	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	776	2.85
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	742	2.72
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	715	2.63
計		13,804	50.73

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,233千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,040千株
 4 当社は、自己株式1,248千株(4.59%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 5 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 6 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成20年4月21日付で関東財務局長に提出された大量
 保有報告書(変更報告書)により、平成20年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けており
 ますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 東京ビルディング	2,141	7.87

- 7 フィデリティ投信株式会社から平成21年6月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平
 成21年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の
 実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号 城山トラストタワー	1,389	5.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,790,000	25,790	
単元未満株式	普通株式 174,263		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		25,790	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式877株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町 一丁目4番5号	1,248,000		1,248,000	4.59
計		1,248,000		1,248,000	4.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 56 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	327,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 平成22年6月29日現在におきましては、付与対象者は退職及び行使により、当社従業員2名であり、新株発行予定数は5,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月6日)での決議状況 (取得期間平成21年11月9日～平成22年3月31日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	160,347,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		39,653,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		19.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		19.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月17日)での決議状況 (取得期間平成22年3月18日～平成22年3月18日)	200,000	63,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	63,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,950	1,742,656
当期間における取得自己株式	152	55,052

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,248,877		1,249,029	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、財務体質の強化および業容拡充を図る一方、株主各位に対して安定配当を維持することを基本とし、業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円とし、中間配当金4円と合わせて年間12円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	106	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	207	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	522	570	1,140	822	445
最低(円)	274	375	415	178	201

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	321	347	318	318	319	348
最低(円)	270	283	286	296	301	301

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤井 浩	昭和17年10月11日生	昭和45年4月 当社入社 昭和52年1月 資材部長 昭和52年2月 取締役就任 昭和57年4月 常務取締役就任 昭和59年7月 大阪支社長 昭和62年4月 専務取締役就任 平成8年4月 営業本部長兼東京本部長 平成9年4月 取締役副社長就任 平成13年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成20年6月 取締役会長就任(現)	(注)3	409
代表取締役 社長兼社長 執行役員		柏原 健二	昭和22年6月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成12年7月 執行役員営業本部長代理 平成13年6月 取締役営業本部副本部長就任 平成15年6月 技術本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年4月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年4月 取締役兼副社長執行役員就任 平成20年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)3	17
代表取締役 副社長兼副 社長執行役員		小野 康宏	昭和21年1月18日生	平成8年4月 ㈱東京三菱銀行法人第一部部長 平成8年10月 当社入社 平成8年10月 管理本部経理部長兼東京本部経理部長 平成9年4月 管理本部副本部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年8月 常務取締役就任 平成13年6月 管理本部長 平成16年4月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年4月 取締役兼副社長執行役員就任 平成20年6月 代表取締役副社長兼副社長執行役員就任(現)	(注)3	11
取締役兼常務 執行役員	管理本部長	津澤 勲	昭和26年9月26日生	平成15年4月 ㈱東京三菱銀行千葉支社長 平成16年11月 当社入社 平成16年11月 管理本部副本部長 平成17年6月 取締役兼執行役員就任 平成19年4月 取締役兼常務執行役員就任(現) 平成19年4月 管理本部長(現)	(注)3	13
取締役 最高顧問		藤井 明	昭和13年1月28日生	昭和37年6月 当社入社 昭和37年6月 代表取締役社長就任 平成13年6月 取締役会長就任 平成18年4月 取締役相談役就任 平成20年6月 取締役最高顧問就任(現)	(注)3	812
取締役		板倉 健二	昭和25年10月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年11月 岡山新晃工業㈱入社 平成8年6月 同社取締役業務部長就任 平成11年1月 同社代表取締役常務就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小田 順 児	昭和21年6月4日生	昭和46年8月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支社長 平成15年1月 (株)サン・マテック常務取締役就任 平成16年2月 当社大阪支社長補佐 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	7
常勤監査役		山 上 久 夫	昭和22年2月7日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年4月 管理本部生産管理部長 平成17年4月 管理本部購買管理部長 平成19年4月 管理本部購買管理部長代行 平成22年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	11
監査役		井 上 好 秀	昭和12年11月23日生	昭和62年2月 (株)三菱銀行渋谷支店長 平成元年5月 同行経営相談所長 平成4年7月 東洋証券(株)常務取締役就任 平成8年6月 金商又一(株)専務取締役就任 平成12年6月 (株)アイネス常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		山 田 積	昭和17年9月29日生	平成10年6月 (株)日本触媒取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社顧問(現) 平成18年6月 日本ポリエステル(株)取締役就任(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計						1,294

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 監査役 井上好秀及び山田積は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 取締役会長 藤井浩は、取締役最高顧問 藤井明の実弟であります。
 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

	(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
	小西啓右	昭和18年2月23日生	昭和40年4月 関西テレビ放送(株)入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 同社退任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、経営を監視する仕組みとして監査役会を設けるとともに、迅速な事業経営を推進するため執行役員制度を採用しており、取締役6名、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員14名(取締役兼務者3名を含む)となっております。

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及びその他の使用人が、経営理念及び行動規範に則って、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための取り組みを統括し、コンプライアンス体制の構築・維持に努めております。

取締役会は原則月1回開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な職務執行に関する事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行っております。取締役は、執行役員及び製造連結子会社の取締役が出席する業務統括会議など重要な会議へ参加し、執行役員等に対して業務の執行状況の報告を求め監督しております。加えて当社では、弁護士事務所と顧問契約を結び、各分野での専門弁護士より適宜アドバイスを受け、適正に事業を推進する体制を構築するとともに、当社グループに危機が生じた際は、代表取締役が統括し、管理本部担当取締役が委員長となるリスク管理委員会の指揮のもと対応することとしております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査を行う部署として代表取締役直轄の内部監査担当部署を設置しており、その人員は公認内部監査人を含め3名であります。内部監査担当部署は、期初に取締役会で決議された内部監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部統制部門を所管する担当取締役及び監査役(社外監査役を含む)が出席する取締役会に対して、定期的に内部監査報告を行っております。また、内部統制部門においては、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的な意見交換を行っております。

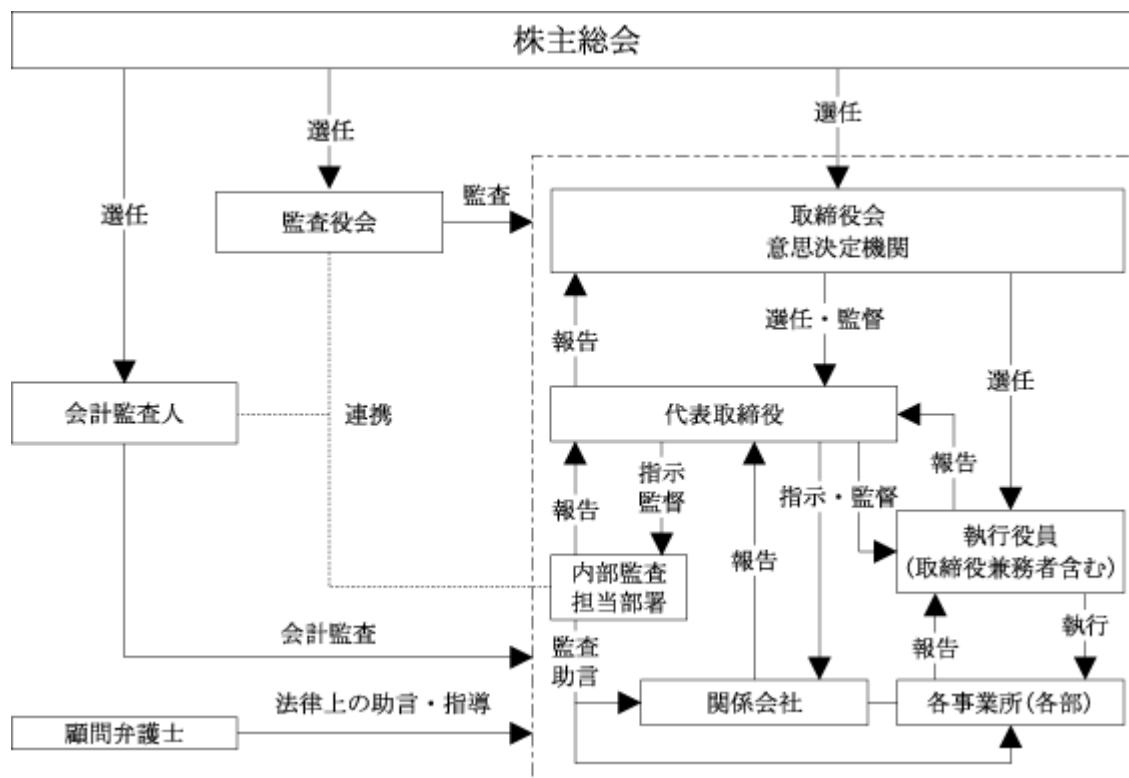
監査役は、社外監査役2名を含め4名であります。社外監査役のうち1名は、銀行に永年勤務し、審査部門と経営相談部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役を含め監査役は、取締役会への出席や経営者との情報交換及び会社の意思決定に係る重要文書の閲覧を通じて、会社経営全般の状況を把握しております。加えて、社外監査役を含む監査役は内部監査担当部署との定期的な連絡会を開き連携に努めるほか、新日本有限責任監査法人が策定した監査計画の概要に基づき、定期的な意見交換会の開催及び必要と思われる監査への同席などを検討・実施し連携を保ち、適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は、当社の経営に対し、会社から独立した立場で意見・監査を行うことによって、適正な経営体制を推進する役割を担うものと考えております。当社の社外監査役は2名であり、当社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について特筆すべき事項はないことから、社外監査役として必要とされる独立性を満たしており、現状の選任状況は適切と考えております。

なお、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役会は監査役監査を行うほか、取締役会に出席して審議の状況を把握し必要に応じて発言を行うなど、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制は有効に機能しているものと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記 内部監査及び監査役監査に記載のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	161	161		6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8		3
社外役員	5	5		2

(注) 上記には、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬総額の限度内で、経営環境及び功績等を勘案のうえ、各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,552百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	437	取引関係等の円滑化
(株)大気社	151,694	228	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	164	〃
ダイダン(株)	225,731	106	〃
三機工業(株)	153,000	100	〃
(株)朝日工業社	202,176	78	〃
(株)ヤギ	64,100	62	株式の安定化
(株)協和日成	143,000	47	〃
大日本塗料(株)	344,000	35	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	34	〃

(注) (株)協和日成、大日本塗料(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数 (注)	監査業務に係る 補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	小西幹男	新日本有限責任 監査法人		公認会計士 4名
	遠藤尚秀			その他補助者 3名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		38	
連結子会社				
計	40		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,135	4,372
受取手形及び売掛金	14,767	14,255
商品及び製品	617	592
仕掛品	457	366
原材料	789	696
繰延税金資産	356	177
その他	451	752
貸倒引当金	415	461
流動資産合計	21,159	20,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,948	11,834
減価償却累計額	6,863	7,005
建物及び構築物（純額）	4,085	4,829
機械装置及び運搬具	4,266	4,352
減価償却累計額	3,559	3,616
機械装置及び運搬具（純額）	707	736
工具、器具及び備品	2,071	2,203
減価償却累計額	1,659	1,693
工具、器具及び備品（純額）	411	509
土地	4,900	4,911
建設仮勘定	697	30
有形固定資産合計	10,801	11,017
無形固定資産		
ソフトウェア	43	28
その他	216	386
無形固定資産合計	259	415
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,039	1, 2 2,374
繰延税金資産	14	31
その他	1,297	879
貸倒引当金	137	85
投資その他の資産合計	3,213	3,201
固定資産合計	14,275	14,633
資産合計	35,435	35,386

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,269	6,242
短期借入金	5,012	4,374
1年内返済予定の長期借入金	2 912	2 519
1年内償還予定の社債	120	100
未払法人税等	926	209
未払消費税等	140	77
繰延税金負債	23	47
賞与引当金	453	438
その他	1,674	1,347
流動負債合計	15,532	13,356
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	967	2 2,294
繰延税金負債	45	153
再評価に係る繰延税金負債	4 1,142	4 1,142
退職給付引当金	1,261	1,176
役員退職慰労引当金	58	67
長期未払金	422	377
固定負債合計	4,047	5,261
負債合計	19,579	18,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	5,032	5,725
自己株式	186	412
株主資本合計	15,592	16,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	249
土地再評価差額金	4 920	4 920
為替換算調整勘定	340	312
評価・換算差額等合計	1,258	984
少数株主持分	1,522	1,693
純資産合計	15,855	16,768
負債純資産合計	35,435	35,386

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,270	27,588
売上原価	2 21,815	2 19,335
売上総利益	9,454	8,253
販売費及び一般管理費	1, 2 6,427	1, 2 6,285
営業利益	3,026	1,967
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	53	51
持分法による投資利益	93	44
業務受託料	40	-
受取保険金及び配当金	-	31
助成金収入	37	-
雑収入	53	86
営業外収益合計	294	222
営業外費用		
支払利息	192	155
為替差損	34	-
雑支出	100	129
営業外費用合計	327	285
経常利益	2,993	1,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	-
補助金収入	-	36
受取保険金	36	-
特別利益合計	85	36
特別損失		
固定資産除却損	32	-
投資有価証券評価損	10	84
特別損失合計	42	84
税金等調整前当期純利益	3,036	1,857
法人税、住民税及び事業税	1,355	518
法人税等調整額	538	172
法人税等合計	816	691
少数株主利益	226	152
当期純利益	1,993	1,012

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
前期末残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
前期末残高	3,358	5,032
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	1,993	1,012
当期変動額合計	1,673	692
当期末残高	5,032	5,725
自己株式		
前期末残高	185	186
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	4	225
当期変動額合計	1	225
当期末残高	186	412
株主資本合計		
前期末残高	13,920	15,592
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	1,993	1,012
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	4	225
当期変動額合計	1,671	467
当期末残高	15,592	16,059

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	247
当期変動額合計	364	247
当期末残高	2	249
土地再評価差額金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920	920
為替換算調整勘定		
前期末残高	181	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	27
当期変動額合計	158	27
当期末残高	340	312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	735	1,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	274
当期変動額合計	523	274
当期末残高	1,258	984
少数株主持分		
前期末残高	1,759	1,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	171
当期変動額合計	236	171
当期末残高	1,522	1,693
純資産合計		
前期末残高	14,943	15,855
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	1,993	1,012
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	4	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	445
当期変動額合計	911	912
当期末残高	15,855	16,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,036	1,857
減価償却費	704	732
引当金の増減額（ は減少）	281	100
受取利息及び受取配当金	70	60
支払利息	192	155
為替差損益（ は益）	1	5
投資有価証券評価損益（ は益）	-	84
固定資産除却損	32	-
売上債権の増減額（ は増加）	980	544
たな卸資産の増減額（ は増加）	359	214
仕入債務の増減額（ は減少）	422	38
未払消費税等の増減額（ は減少）	22	63
その他	533	21
小計	5,091	3,310
利息及び配当金の受取額	103	89
利息の支払額	192	151
法人税等の支払額	966	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,034	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	150
投資有価証券の取得による支出	86	30
投資有価証券の売却による収入	4	-
有形固定資産の取得による支出	1,682	1,452
有形固定資産の売却による収入	25	5
有形固定資産の除却による支出	22	-
無形固定資産の取得による支出	7	94
貸付けによる支出	11	3
貸付金の回収による収入	17	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,764	1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	467	653
長期借入れによる収入	347	2,000
長期借入金の返済による支出	2,303	1,065
社債の償還による支出	320	120
自己株式の処分による収入	2	-
自己株式の取得による支出	4	225
配当金の支払額	320	319
少数株主への配当金の支払額	276	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,407	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	312	12
現金及び現金同等物の期首残高	4,297	3,985
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,985	1 3,972

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社であった新晃空調工業(株)は、当連結会計年度において岡山新晃工業(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。また、岡山新晃工業(株)は合併期日をもって新晃空調工業(株)に商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD., TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD. (2) 持分法を適用していない関連会社(株富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備? 有限公司他 2社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 原材料...主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他のたな卸資産...個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社 主として先入先出法に基づく低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新たに設立した上海新晃空調設備安装工程有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備? 有限公司他 3社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社.....主として定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(764百万円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については「長期未払金」として表示しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金の利息						

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ141百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ857百万円、477百万円、1,002百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度7百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金及び配当金」(当連結会計年度6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度4百万円)及び「助成金収入」(当連結会計年度17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金及び配当金」(前連結会計年度6百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度23百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 453百万円</p> <p>2 下記の資産は借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 86百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 34百万円</p> <p>3 受取手形割引高 800百万円</p> <p>4 土地の再評価</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出してあります。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,517百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額 2,500百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入未実行残高 2,500</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 474百万円</p> <p>2 下記の資産は借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 89百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 166百万円 (1年内返済予定分66百万円を含む)</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 156百万円</p> <p>4 土地の再評価 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,606百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約 同左</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額 2,500百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入未実行残高 2,500</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 636百万円 給料賞与 2,313 賞与引当金繰入額 232 退職給付費用 357 役員退職慰労引当金繰入額 14	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 614百万円 給料賞与 2,334 賞与引当金繰入額 222 退職給付費用 141 役員退職慰労引当金繰入額 12 貸倒引当金繰入額 23
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 312百万円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 450百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	542	8	8	542

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	213	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	106	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	213	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	542	705		1,248

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705千株は、取締役会決議による自己株式の取得700千株及び単元未満株式の買取り5千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	213	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	106	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金 4,135百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 150 現金及び現金同等物 3,985	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金 4,372百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 400 現金及び現金同等物 3,972

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																															
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	29	35	減価償却累計額相当額	3	26	29	期末残高相当額	2	3	5	1年以内		4百万円	1年超		1	合計		5	支払リース料		6百万円	減価償却費相当額		6	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内		5百万円	1年超		18	合計		24		機械装置 及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	5	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	1	1年以内		1百万円	1年超		0	合計		1	支払リース料		4百万円	減価償却費相当額		4
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	5	29	35																																																													
減価償却累計額相当額	3	26	29																																																													
期末残高相当額	2	3	5																																																													
1年以内		4百万円																																																														
1年超		1																																																														
合計		5																																																														
支払リース料		6百万円																																																														
減価償却費相当額		6																																																														
1年以内		5百万円																																																														
1年超		18																																																														
合計		24																																																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)																																																															
取得価額相当額	5																																																															
減価償却累計額相当額	4																																																															
期末残高相当額	1																																																															
1年以内		1百万円																																																														
1年超		0																																																														
合計		1																																																														
支払リース料		4百万円																																																														
減価償却費相当額		4																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により、リスク低減を図っております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価を把握するなどの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の調達金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,372	4,372	
(2) 受取手形及び売掛金	14,255	14,255	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,816	1,816	
資産計	20,444	20,444	
(1) 支払手形及び買掛金	6,242	6,242	
(2) 短期借入金	4,374	4,374	
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,814	2,810	3
負債計	13,430	13,427	3
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額558百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 (単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,372
受取手形及び売掛金	14,255
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	18,628

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	519	493	481	458	257	602

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,014	1,146	132
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,014	1,146	132
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	485	354	130
(2) 債券			
(3) その他			
小計	485	354	130
合計	1,499	1,501	2

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

84百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,490	1,102	388
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,490	1,102	388
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	325	345	19
(2) 債券			
(3) その他			
小計	325	345	19
合計	1,816	1,447	369

2 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について84百万円(その他有価証券の株式84百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建資産負債から生ずる為替変動リスク及び借入金等の調達金利の変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金の利息						
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p>							
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っているデリバティブ取引は為替変動リスク及び金利変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p>							
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、経理担当所管部署等が取引基本方針に基づき実施し、直接の取引担当者以外の担当管理職が契約内容及び取引残高の照合を行っております。また重要な取引の概要及び残高等の情報は、経理担当役員が取締役会において報告することとしております。</p>							

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	510	394	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部について、適格退職年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,468 百万円
(2) 年金資産	907
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,561
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	300
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	1,261

(注) 当社及び国内連結子会社は、対象人員が少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難と判断して、簡便法(自己都合要支給額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用等	367 百万円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	50
退職給付費用	417

(注) 総合設立の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

(1) 総合設立の厚生年金基金は、西日本冷凍空調厚生年金基金であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

退職給付費用(会社負担掛金拠出額) 162 百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 43,760 百万円

年金財政計算上の給付債務の額 57,487

差引額 13,726

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 7.6%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,085百万円及び基本金6,641百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から17年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部について、適格退職年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,564 百万円
(2) 年金資産	1,137
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,426
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	250
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	1,176

(注) 当社及び国内連結子会社は、対象人員が少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難と判断して、簡便法(自己都合要支給額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用等	63 百万円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	50
退職給付費用	114

(注) 総合設立の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

(1) 総合設立の厚生年金基金は、西日本冷凍空調厚生年金基金であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

退職給付費用(会社負担掛金拠出額) 156 百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	32,758 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	57,933
差引額	25,175

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 7.6%

補足説明

上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,851百万円及び基本金13,375百万円並びに資産評価調整加算額4,948百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から17年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金50百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 56 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 327,000
付与日	平成17年8月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を保有していることを条件とする。ただし、役員の任期満了に伴う退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	13,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	8,000
失効(株)	
未行使残(株)	5,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	336
行使時平均株価(円)	705
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 56 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 327,000
付与日	平成17年8月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を保有していることを条件とする。ただし、役員の任期満了に伴う退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	5,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	5,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	336
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 480百万円		投資有価証券評価損等 484百万円
	投資有価証券評価損等 452		退職給付引当金 461
	賞与引当金 178		繰越欠損金 376
	長期未払金 171		賞与引当金 172
	貸倒引当金 32		長期未払金 150
	繰越欠損金 24		貸倒引当金 30
	その他有価証券評価差額金 19		その他 206
	その他 244		繰延税金資産小計 1,882
	繰延税金資産小計 1,605		評価性引当額 1,594
	評価性引当額 1,174		繰延税金資産合計 288
	繰延税金資産合計 430		繰延税金負債相殺 78
	繰延税金負債相殺 59		繰延税金資産の純額 209
	繰延税金資産の純額 370		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	留保利益に係る一時差異等 128		その他有価証券評価差額金等 278
	繰延税金負債合計 128		繰延税金負債合計 278
	繰延税金資産相殺 59		繰延税金資産相殺 78
	繰延税金負債の純額 68		繰延税金負債の純額 200
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額 1.3		評価性引当額 1.2
	海外子会社の適用税率の差異 2.3		海外子会社の適用税率の差異 3.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
	住民税均等割等 0.7		住民税均等割等 1.1
	法人税法改正に伴う関係会社の留保利益 11.1		その他 0.0
	その他 0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.9		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称

岡山新晃工業(株)及び新晃空調工業(株)

事業の内容

岡山新晃工業(株)

空調機器の製作、建築用資材の製造

新晃空調工業(株)

空調機器、冷却塔及び関連製品の製作

(2) 企業結合の法的形式

岡山新晃工業(株)を存続会社、新晃空調工業(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

新晃空調工業(株)(存続会社 岡山新晃工業(株)が商号変更したものであります。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループにおける国内空調機器製造事業を統合し、経営資源の有効活用による経営の合理化及び経営基盤の強化を図るため。

吸収合併の日

平成21年3月1日

合併比率及び合併交付金

合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、空調機器製造販売事業の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、空調機器製造販売事業の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,990	4,279	31,270		31,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	140	146	(146)	
計	26,996	4,420	31,416	(146)	31,270
営業費用	24,386	4,074	28,460	(217)	28,243
営業利益	2,610	345	2,956	70	3,026
資産	27,297	5,578	32,876	2,558	35,435

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,774百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「アジア」のセグメントにおける営業利益は141百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,239	4,348	27,588		27,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	177	189	(189)	
計	23,251	4,526	27,778	(189)	27,588
営業費用	21,613	4,290	25,904	(283)	25,620
営業利益	1,637	236	1,874	93	1,967
資産	26,784	5,826	32,611	2,775	35,386

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,036百万円であり、その主なものは、当社での余
 資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,566	160	5,726
連結売上高(百万円)			31,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	0.5	18.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,218	106	5,325
連結売上高(百万円)			27,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	0.4	19.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	537.44円	1株当たり純資産額	580.62円
1株当たり当期純利益	74.74円	1株当たり当期純利益	38.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,993百万円	1,012百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,993百万円	1,012百万円
普通株式の期中平均株式数	26,671千株	26,473千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	2千株 (2千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権5個) 普通株式5千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新晃アトモス(株)	第3回無担保社債	平成16年 8月31日	250	150 (100)	1.21	なし	平成23年 8月31日 (分割償還)
新晃空調工業(株)	第1回無担保社債	平成16年 12月10日	20		0.74	なし	平成21年 12月10日 (分割償還)
合計			270	150 (100)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	50			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,012	4,374	1.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	912	519	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	967	2,294	1.40	平成24年7月～ 平成36年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,891	7,188		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	493	481	458	257

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,215	6,731	7,319	8,321
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	10	498	669	678
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	5	264	476	276
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	0.20	9.94	18.02	10.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706	2,414
受取手形	1,754	1,955
売掛金	² 8,304	² 7,937
製品	335	242
原材料	6	9
仕掛品	2	17
前払費用	22	32
繰延税金資産	174	100
短期貸付金	² 562	² 83
その他	240	600
貸倒引当金	83	111
流動資産合計	14,025	13,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,165	6,168
減価償却累計額	3,758	3,905
建物(純額)	1,406	2,263
構築物	280	334
減価償却累計額	252	261
構築物(純額)	27	73
機械及び装置	92	64
減価償却累計額	87	60
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	10	12
減価償却累計額	7	9
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	858	878
減価償却累計額	730	712
工具、器具及び備品(純額)	128	165
土地	³ 4,031	³ 5,316
建設仮勘定	628	-
有形固定資産合計	6,231	7,824

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9	12
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	9	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	1,552
関係会社株式	2,173	2,392
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	42	35
関係会社長期貸付金	400	400
破産更生債権等	65	26
長期前払費用	4	2
生命保険積立金	596	609
長期預金	400	-
その他	126	140
貸倒引当金	139	89
投資その他の資産合計	5,000	5,079
固定資産合計	11,241	12,916
資産合計	25,267	26,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	647	66
買掛金	3,324	4,756
短期借入金	2,655	2,645
1年内返済予定の長期借入金	686	348
未払金	14	58
未払費用	241	263
未払法人税等	568	29
未払消費税等	39	-
前受金	27	41
預り金	54	47
賞与引当金	184	184
設備関係支払手形	311	-
その他	0	16
流動負債合計	8,756	8,457

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	360	1,668
繰延税金負債	-	78
再評価に係る繰延税金負債	3 1,142	3 1,142
退職給付引当金	646	566
長期未払金	422	377
その他	25	25
固定負債合計	2,596	3,858
負債合計	11,352	12,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,468	3,468
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	40	40
繰越利益剰余金	4,198	4,201
利益剰余金合計	4,238	4,241
自己株式	186	412
株主資本合計	14,798	14,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	227
土地再評価差額金	3 920	3 920
評価・換算差額等合計	883	692
純資産合計	13,914	13,883
負債純資産合計	25,267	26,198

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,748	17,835
売上原価		
製品期首たな卸高	403	335
当期製品製造原価	15,289	13,655
合計	15,692	13,990
製品期末たな卸高	335	242
売上原価合計	15,356	13,748
売上総利益	5,392	4,087
販売費及び一般管理費	3,891	3,628
営業利益	1,501	459
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	288	70
受取賃貸料	123	131
受取ロイヤリティー	73	81
雑収入	92	56
営業外収益合計	596	359
営業外費用		
支払利息	69	63
為替差損	32	29
雑支出	54	76
営業外費用合計	156	169
経常利益	1,940	648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	32	-
投資有価証券評価損	10	84
関係会社株式評価損	28	21
特別損失合計	71	105
税引前当期純利益	1,889	543
法人税、住民税及び事業税	843	174
法人税等調整額	17	46
法人税等合計	826	220
当期純利益	1,063	323

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,754	37.7	5,715	41.8
労務費		510	3.3	492	3.6
外注加工費		8,934	58.4	7,394	54.1
経費		88	0.6	67	0.5
当期総製造費用		15,288	100.0	13,670	100.0
仕掛品期首たな卸高	1	2		2	
合計		15,291		13,672	
仕掛品期末たな卸高	1	2		17	
当期製品製造原価		15,289		13,655	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 仕掛品たな卸高は「未成工事」であります。	1 同左
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
前期末残高	3,468	3,468
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,468	3,468
資本剰余金合計		
前期末残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40	40
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,455	4,198
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	1,063	323
当期変動額合計	742	3
当期末残高	4,198	4,201
利益剰余金合計		
前期末残高	3,495	4,238
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	1,063	323
当期変動額合計	742	3
当期末残高	4,238	4,241

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	185	186
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	4	225
当期変動額合計	1	225
当期末残高	186	412
株主資本合計		
前期末残高	14,056	14,798
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	1,063	323
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	4	225
当期変動額合計	741	222
当期末残高	14,798	14,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	353	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	190
当期変動額合計	315	190
当期末残高	37	227
土地再評価差額金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920	920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	567	883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	190
当期変動額合計	315	190
当期末残高	883	692
純資産合計		
前期末残高	13,489	13,914
当期変動額		
剰余金の配当	320	320
当期純利益	1,063	323
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	4	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	190
当期変動額合計	425	31
当期末残高	13,914	13,883

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品……個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 (無形固定資産) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(369百万円)については15年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については「長期未払金」として表示しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金の利息						

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度223百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度5百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 下記の資産は借入金の担保に供しております。 投資有価証券 86百万円</p> <p>上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 34百万円</p>	<p>1 下記の資産は借入金の担保に供しております。 投資有価証券 89百万円</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 166百万円 (1年内返済予定分66百万円を含む)</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 90百万円 短期貸付金 555 支払手形 540 買掛金 2,793</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 92百万円 短期貸付金 76 買掛金 4,346</p>
<p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号 に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3 号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な 調整を行い算出してあります。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 1,517百万円</p>	<p>3 土地の再評価 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 1,606百万円</p>
<p>4 偶発債務 (1)下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証 を行っております。</p> <p>新晃空調工業(株) 716百万円 上海新晃空調設備股? 有限公司 718 新晃アトモス(株) 250 新晃空調サービス(株) 102 合計 1,786</p> <p>(2)下記の会社の一括支払信託債務に対し併存的 債務引受を行っております。</p> <p>新晃空調工業(株) 1,718百万円</p>	<p>4 偶発債務 (1)下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証 を行っております。</p> <p>新晃空調工業(株) 510百万円 上海新晃空調設備股? 有限公司 572 新晃アトモス(株) 150 新晃空調サービス(株) 92 合計 1,324</p> <p>(2)下記の会社の一括支払信託債務に対し併存的 債務引受を行っております。</p> <p>新晃空調工業(株) 1,675百万円</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡高 1,145百万円 (うち関係会社に係るもの 1,145)</p>	
<p>6 コミットメントライン契約 当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率 改善を目的として、取引銀行2行とコミットメン トライン契約を締結しております。 当期末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,500百万円 借入実行残高 借入未実行残高 2,500</p>	<p>6 コミットメントライン契約 同左</p> <p>当期末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,500百万円 借入実行残高 借入未実行残高 2,500</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">13,963百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">309百万円</p>	製品製造原価	13,963百万円	受取利息	12	受取配当金	244	受取賃貸料	122	受取ロイヤリティー	72	物流費	560百万円	給料賞与	1,417	賞与引当金繰入額	140	退職給付費用	286	役員退職慰労引当金繰入額	3	福利厚生費	208	減価償却費	101	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,600百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">403百万円</p>	製品製造原価	12,600百万円	受取利息	16	受取配当金	29	受取賃貸料	131	受取ロイヤリティー	81	物流費	545百万円	給料賞与	1,340	賞与引当金繰入額	137	貸倒引当金繰入額	9	退職給付費用	69	福利厚生費	203	減価償却費	214
製品製造原価	13,963百万円																																																
受取利息	12																																																
受取配当金	244																																																
受取賃貸料	122																																																
受取ロイヤリティー	72																																																
物流費	560百万円																																																
給料賞与	1,417																																																
賞与引当金繰入額	140																																																
退職給付費用	286																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																
福利厚生費	208																																																
減価償却費	101																																																
製品製造原価	12,600百万円																																																
受取利息	16																																																
受取配当金	29																																																
受取賃貸料	131																																																
受取ロイヤリティー	81																																																
物流費	545百万円																																																
給料賞与	1,340																																																
賞与引当金繰入額	137																																																
貸倒引当金繰入額	9																																																
退職給付費用	69																																																
福利厚生費	203																																																
減価償却費	214																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	542	8	8	542

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	542	705		1,248

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705千株は、取締役会決議による自己株式の取得700千株及び単元未満株式の買取り5千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	29	減価償却累計額相当額	26	期末残高相当額	3	1年以内	3百万円	1年超		合計	3	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5百万円	1年超	18	合計	24	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
	工具器具及び備品 (百万円)																												
取得価額相当額	29																												
減価償却累計額相当額	26																												
期末残高相当額	3																												
1年以内	3百万円																												
1年超																													
合計	3																												
支払リース料	5百万円																												
減価償却費相当額	5																												
1年以内	5百万円																												
1年超	18																												
合計	24																												
支払リース料	3百万円																												
減価償却費相当額	3																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,553百万円、関連会社株式838百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損等	448百万円	退職給付引当金	258	長期未払金	171	賞与引当金	73	その他有価証券評価差額金	6	その他	127	繰延税金資産小計	1,086	評価性引当額	912	繰延税金資産合計	174	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相殺</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金等</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相殺</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損等	480百万円	退職給付引当金	226	長期未払金	150	賞与引当金	73	その他	99	繰延税金資産小計	1,031	評価性引当額	887	繰延税金資産合計	143	繰延税金負債相殺	43	繰延税金資産の純額	100	その他有価証券評価差額金等	121	繰延税金負債合計	121	繰延税金資産相殺	43	繰延税金負債の純額	78
投資有価証券評価損等	448百万円																																														
退職給付引当金	258																																														
長期未払金	171																																														
賞与引当金	73																																														
その他有価証券評価差額金	6																																														
その他	127																																														
繰延税金資産小計	1,086																																														
評価性引当額	912																																														
繰延税金資産合計	174																																														
投資有価証券評価損等	480百万円																																														
退職給付引当金	226																																														
長期未払金	150																																														
賞与引当金	73																																														
その他	99																																														
繰延税金資産小計	1,031																																														
評価性引当額	887																																														
繰延税金資産合計	143																																														
繰延税金負債相殺	43																																														
繰延税金資産の純額	100																																														
その他有価証券評価差額金等	121																																														
繰延税金負債合計	121																																														
繰延税金資産相殺	43																																														
繰延税金負債の純額	78																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	4.7	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4	住民税均等割等	0.9	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.0%																																														
(調整)																																															
評価性引当額	4.7																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6																																														
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.4																																														
住民税均等割等	0.9																																														
その他	3.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.7																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	521.74円	1株当たり純資産額	534.72円
1株当たり当期純利益	39.86円	1株当たり当期純利益	12.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.85円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,063百万円	323百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,063百万円	323百万円
普通株式の期中平均株式数	26,671千株	26,473千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	2千株 (2千株)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権5個) 普通株式5千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
高砂熱学工業(株)	590,550	437
(株)大気社	151,694	228
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	164
ダイダン(株)	225,731	106
三機工業(株)	153,000	100
(株)朝日工業社	202,176	78
(株)ヤギ	64,100	62
(株)協和日成	143,000	47
鷹之台ゴルフ(株)	17	45
大日本塗料(株)	344,000	35
その他(28銘柄)	942,459	246
計	3,153,368	1,552

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,165	1,034	31	6,168	3,905	176	2,263
構築物	280	53		334	261	8	73
機械及び装置	92		28	64	60	0	3
車両運搬具	10	1		12	9	2	2
工具、器具及び備品	858	110	91	878	712	67	165
土地	4,031	1,285		5,316			5,316
建設仮勘定	628	507	1,135				
有形固定資産計	11,067	2,992	1,286	12,773	4,948	254	7,824
無形固定資産							
ソフトウェア				22	9	4	12
電話加入権				0			0
無形固定資産計				22	9	4	12
長期前払費用	10		1	9	6	1	2
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物及び建設仮勘定の「当期増加額」は、研究開発設備(SINKOテクニカルセンター)の建設によるものであります。
- 2 土地の「当期増加額」は、生産合理化による工場用地の購入であります。
- 3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	223	114	32	104	200
賞与引当金	184	184	184		184

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	210
普通預金	111
通知預金	1,684
定期預金	400
別段預金	5
小計	2,411
合計	2,414

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	195
(株)東洋製作所	151
大成温調(株)	124
北海道換気(株)	108
七福鋼業(株)	98
その他	1,277
合計	1,955

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	560
" 5月 "	358
" 6月 "	340
" 7月 "	513
" 8月 "	168
" 9月 "	14
合計	1,955

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	1,245
新菱冷熱工業(株)	875
三菱商事(株)	536
三機工業(株)	486
(株)朝日工業社	379
その他	4,412
合計	7,937

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} / \frac{(B)}{365}$
8,304	18,677	19,045	7,937	70.6	158.7

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
空気調和機	194
ファンコイルユニット	46
その他	1
合計	242

原材料

品名	金額(百万円)
速調器	1
モータ	6
その他	2
合計	9

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ペーパークリスタル工事	17
合計	17

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	988
上海新晃空調設備股? 有限公司	684
日本ビー・エー・シー(株)	240
その他	478
合計	2,392

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸芝	12
空調技工(株)	10
コクヨオフィスシステム(株)	9
新電子工業(株)	6
ライドサービス合同会社	3
その他	24
合計	66

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	19
” 5月 ”	10
” 6月 ”	9
” 7月 ”	25
” 8月 ”	2
合計	66

買掛金

相手先	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	4,043
新晃アトモス(株)	158
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	60
新晃空調サービス(株)	49
(株)ピーテック	48
その他	394
合計	4,756

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	970
(株)みずほ銀行	750
(株)りそな銀行	325
(株)横浜銀行	250
(株)中国銀行	250
三菱UFJ信託銀行(株)	100
合計	2,645

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	798
(株)三菱東京UFJ銀行	350
(株)みずほ銀行	280
(株)りそな銀行	140
日本生命保険相互会社	100
合計	1,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sinko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第61期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	第61期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第61期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成21年12月9日 平成22年1月8日 平成22年2月8日 平成22年3月8日 平成22年4月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新晃工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新晃工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新晃工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新晃工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。